令和５年度高知市水道事業会計予算

市第14号

令和５年度　高知市水道事業会計予算

（総　則）

第　１　条　　令和5年度高知市水道事業会計の予算は，次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第　２　条　　業務の予定量は，次のとおりとする。

(1)	給水人口	300,726 人
(2)	年間配水量	35,933,591 ㎥
(3)	１日平均配水量	98,179 ㎥
(4)	主な建設改良事業	
	送配水施設整備事業	125,411 千円
	管渠増補改良事業	2,675,874 千円
	施設増補改良事業	335,909 千円
	水源林用地取得事業	5,000 千円

（収益的収入及び支出）

第　３　条　　収益的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める。

収　　入

第　１　款	**水道事業収益**	**7,037,400 千円**
第　１　項	営業収益	6,420,774 千円
第　２　項	営業外収益	616,526 千円
第　３　項	特別利益	100 千円

支　　出

第 1 款	水道事業費用		6,379,000 千円
	第 1 項	営業費用	5,783,409 千円
	第 2 項	営業外費用	551,491 千円
	第 3 項	特別損失	4,100 千円
	第 4 項	予備費	40,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は，次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,126,200千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272,083千円，減債積立金227,651千円，過年度分損益勘定留保資金3,626,466千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第 1 款	資本的収入		2,245,300 千円
	第 1 項	企業債	1,307,400 千円
	第 2 項	出資金	292,204 千円
	第 3 項	補助金	580,783 千円
	第 4 項	負担金	64,813 千円
	第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支　　出

第 1 款	資本的支出		6,371,500 千円
	第 1 項	建設工事費	125,411 千円
	第 2 項	増補改良工事費	3,016,783 千円
	第 3 項	固定資産費	43,361 千円
	第 4 項	庁舎整備費	5,000 千円
	第 5 項	企業債償還金	1,665,640 千円
	第 6 項	補助金返還金	305 千円
	第 7 項	投資	1,500,000 千円
	第 8 項	予備費	15,000 千円

（継 続 費）

第 5 条　　継続費の総額及び年割額は，次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1　資本的支出	2　増補改良工事費	鏡川第1取水所機械・電気設備更新事業	236,000 千円	5	66,000 千円
				6	170,000 千円

（債務負担行為）

第 6 条　　債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	令和6年度	800 千円
高地区流末施設点検委託業務	令和6年度から 令和8年度まで	26,600

（企 業 債）

第 7 条　　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 1,307,400	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 (ただし，利率見直し方式で借り入れる資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし，財政の都合により，据置期間及び償還期限を短縮し，若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

（一時借入金）

第 8 条　　一時借入金の限度額は，1,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第　9　条　　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

(2)　水道事業費用のうち，営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第　10　条　　次に掲げる経費については，これらの経費の金額を，これら以外の経費の金額に流用し，又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

(1)　職　員　給　与　費　　1,290,721 千円

(2)　交　　際　　費　　100 千円

（他会計からの補助金）

第　11　条　　水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，　1,936千円である。

令和5年3月1日提出

高知市長　　岡　﨑　誠　也

令和5年度　高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　水道事業収益			7,037,400	
	1　営業収益		6,420,774	
		1　給水収益	6,330,959	給水料金，給水人口 300,726 人
		2　配水工事収益	44,000	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3　受託工事収益	26,237	配水管仮設，設計審査手数料，給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4　その他の営業収益	19,578	手数料及び一般会計負担金
	2　営業外収益		616,526	
		1　受取利息及び配当金	7,936	預金利息，有価証券利息
		2　新設分担金	127,495	給水装置新設分担金
		3　一般会計補助金	1,936	一般会計からの補助金
		4　長期前受金戻入	304,713	長期前受金収益化額
		5　雑収益	174,446	不用品売却収益及びその他雑収益
	3　特別利益		100	
		1　固定資産売却益	100	固定資産売却に伴う利益発生額

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　水道事業費用			6,379,000	
	1　営業費用		5,783,409	
		1　原水及び浄水費	1,198,932	取水，浄水設備の維持管理諸経費
		2　配水費	590,961	配水管，送配水設備の維持管理，漏水調査及び修繕の諸経費
		3　修繕費	203,384	給水管修繕工事の諸経費
		4　給水費	72,856	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5　受託工事費	50,298	給水装置新設，修繕工事の諸経費
		6　業務費	388,621	検針，調定，収納その他業務の諸経費
		7　総係費	577,770	事業活動の管理に関する諸経費
		8　減価償却費	2,668,224	固定資産の減価償却費
		9　資産減耗費	32,363	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2　営業外費用		551,491	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	351,291	企業債利息及び一時借入金利息
		2　雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3　消費税及び地方消費税	200,000	

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
	3　特別損失		4,100	
		1　固定資産売却損	100	固定資産売却に伴う損失発生額
		2　過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4　予備費		40,000	
		1　予備費	40,000	

資本的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的収入			**2,245,300**	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,126,200千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272,083千円，減債積立金227,651千円，過年度分損益勘定留保資金3,626,466千円で補てんするものとする。
	1　企業債		1,307,400	
		1　企業債	1,307,400	
	2　出資金		292,204	
		1　出資金	292,204	
	3　補助金		580,783	
		1　県補助金	7,517	
		2　国庫補助金	573,266	
	4　負担金		64,813	
		1　負担金	64,813	
	5　固定資産売却代金		100	
		1　固定資産売却代金	100	

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1　資本的支出			6,371,500	
	1　建設工事費		125,411	
		1　送配水施設整備事業費	125,411	送配水管整備ほか
	2　増補改良工事費		3,016,783	
		1　管渠増補改良費	2,675,874	老朽管布設替ほか
		2　施設増補改良費	335,909	浄水場施設整備ほか
		3　水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
	3　固定資産費		43,361	
		1　固定資産費	43,361	器具及び備品等購入費
	4　庁舎整備費		5,000	
		1　庁舎整備費	5,000	局庁舎の整備ほか
	5　企業債償還金		1,665,640	
		1　企業債償還金	1,665,640	企業債元金償還金
	6　補助金返還金		305	
		1　国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7　投資		1,500,000	
		1　投資有価証券	1,500,000	満期保有目的債券
	8　予備費		15,000	
		1　予備費	15,000	

令和５年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	422,542
減価償却費	2,668,224
長期前受金戻入額	△ 304,713
受取利息及び配当金	△ 7,936
支払利息及び企業債取扱諸費	351,291
固定資産除却費	32,263
未収金の増減額（△は増加）	270,077
未払金の増減額（△は減少）	408,095
貯蔵品の増減額（△は増加）	200
引当金の増減額（△は減少）	101,517
小計	3,941,560
利息及び配当金の受取額	7,936
利息の支払額	△ 351,291
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,598,205

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,933,472
有形固定資産の売却による収入	200
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
国庫補助金等による収入	645,596
補助金の返還	△ 305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,787,981
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,307,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,665,640
他会計からの出資による収入	292,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,036
資金増加額（又は減少額）	△ 255,812
資金期首残高	10,628,609
資金期末残高	10,372,797

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分	職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 手当 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	1	(15) 142	248	599,582	493,567	1,093,397	197,324	1,290,721
前年度	1	(16) 141	65	620,630	532,144	1,152,839	202,989	1,355,828
比較	0	(△1) 1	183	△ 21,048	△ 38,577	△ 59,442	△ 5,665	△ 65,107

（単位　千円）

手当の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
本年度	17,220	10,759	11,785	9,948	44,730	6,085
前年度	23,670	10,060	12,572	10,925	44,730	6,085
比較	△ 6,450	699	△ 787	△ 977	0	0

区分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
本年度	1,570	233,036	744	2,166	155,524
前年度	1,570	230,097	744	2,166	189,525
比較	0	2,939	0	0	△ 34,001

備考 1「職員数」とは，予算の積算の基礎となった人数

2（　）内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	1	(7) 142	248	585,804	490,294	1,076,346	194,545	1,270,891
前年度	1	(8) 141	65	607,199	529,223	1,136,487	200,358	1,336,845
比較	0	(△1) 1	183	△ 21,395	△ 38,929	△ 60,141	△ 5,813	△ 65,954

(単位 千円)

手当の内訳

区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
本年度	17,220	10,759	11,785	9,545	44,730	6,085
前年度	23,670	10,060	12,572	10,522	44,730	6,085
比較	△ 6,450	699	△ 787	△ 977	0	0

区分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
本年度	1,570	230,166	744	2,166	155,524
前年度	1,570	227,579	744	2,166	189,525
比較	0	2,587	0	0	△ 34,001

備考 1 「職員数」とは，予算の積算の基礎となった人数

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	(8) 0	0	13,778	3,273	17,051	2,779	19,830
前年度	0	(8) 0	0	13,431	2,921	16,352	2,631	18,983
比較	0	(0) 0	0	347	352	699	148	847

(単位 千円)

	区分	通勤手当	期末勤勉手当
手当の内訳	本年度	403	2,870
	前年度	403	2,518
	比較	0	352

備考 1 「職員数」とは，予算の積算の基礎となった人数

2 (　) 内は短時間勤務職員で外数

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円	千円	
給　料	△ 21,048	給与改定に伴う増減分	819		給与改定の状況 前年度 平均改定率 0.22 % 前年度 改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	4,897		平均昇給率 1.11 %
		その他の増減分	△ 26,764		新陳代謝等に係る増減分 △ 26,764 千円

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明		備　考
	千円		千円		千円	
手　当	△ 38,577	制度改正に伴う増減分	12,251	期末勤勉手当	12,251	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率　2.150月分　→　2.200月分 12月支給率　2.150月分　→　2.200月分 年間支給率　4.30月分　→　4.40月分
		その他の増減分	△ 50,828	期末勤勉手当　△ 9,312 扶養手当　△ 6,450 退職給付費　△ 34,001 その他の手当　△ 1,065		給与改定に伴う増減分　300 千円 新陳代謝等に係る増減分　△ 51,128 千円

3　給料及び手当の状況

(1)　職員1人当たり給与

区分		企業職
令和4年10月1日現在	平均給料月額（円）	333,072
	平均給与月額（円）	378,529
	平均年齢（歳）	44.0
令和3年10月1日現在	平均給料月額（円）	334,953
	平均給与月額（円）	392,500
	平均年齢（歳）	44.2

(2)　初任給　（単位 円）

区分	企業職	一般会計の制度	
		一般行政職	技能労務職
大学卒	185,200	185,200	最高 220,000
短大卒	164,100	164,100	最低 136,200
高校卒	154,600	154,600	

(3)　級別職員数

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和４年10月１日現在	1　級	11	8.6
	2　級	13	10.1
	3　級	(5)　18	14.1
	4　級	(1)　63	49.2
	5　級	(1)　16	12.5
	6　級	(1)　6	4.7
	7　級	1	0.8
	8　級	0	0.0
	計	(8)　128	100.0

区　分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和３年10月１日現在	1　級	10	7.6
	2　級	14	10.7
	3　級	(7)　15	11.4
	4　級	(2)　68	51.9
	5　級	(1)　17	13.0
	6　級	6	4.6
	7　級	1	0.8
	8　級	0	0.0
	計	(10)　131	100.0

備考（　）内は短時間勤務職員で外数

（級別の基準となる職務）

区分	1　級	2　級	3　級	4　級
企業職	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係長 主任
	5　級	6　級	7　級	8　級
	課長補佐 主幹	課長 副参事	次長 参事	局長

(4)　昇　給

区分			企業職
本年度	職員数 (A)		142 人
	昇給に係る職員数 (B)		111
	号給数別内訳	4号給	96
		6号給	10
		8号給	5
	比率 (B)／(A) (%)		78.2
前年度	職員数 (A)		141 人
	昇給に係る職員数 (B)		116
	号給数別内訳	4号給	106
		6号給	4
		8号給	6
	比率 (B)／(A) (%)		82.3

(5)　特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和4年10月1日現在)	24.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,157
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

(6)　期末手当・勤勉手当

区分		支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務の級等による加算措置	備考
		6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度		(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前年度		(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
	前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考　(　)内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

(7)　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	平成30年4月1日施行

(8)　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継　続　費　に　関　す　る　調　書

款	項	事業名	全体計画 年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 国庫補助金	左の財源内訳 企業債	左の財源内訳 負担金	左の財源内訳 一般会計出資金	左の財源内訳 損益勘定留保資金	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本的支出	2 増補改良工事費	旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業	3	531,000	177,000	265,500	—	—	88,500	33,696	—	—	33,696	—	1.5	逓次繰越 497,304
			4	856,000	285,333	428,000	—	—	142,667	—	1,353,304	—	1,353,304	—	58.8	
			5	913,000	304,333	456,500	—	—	152,167	—	—	913,000	913,000	—	39.7	
			計	2,300,000	766,666	1,150,000	—	—	383,334	33,696	1,353,304	913,000	2,300,000	—	100.0	
		鏡川第1取水所機械・電気設備更新事業	5	66,000	—	—	—	—	66,000	—	—	66,000	66,000	—	28.0	
			6	170,000	—	—	—	—	170,000	—	—	—	—	170,000	—	
			計	236,000	—	—	—	—	236,000	—	—	66,000	66,000	170,000	28.0	

債務負担行為に関する調書

（令和5年度提出にかかる分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益等
			千円		千円	千円
針木浄水場自然公園桜花見用警備等委託業務	800 千円			令和6年度	800	800
高地区流末施設点検委託業務	26,600 千円			令和6年度から令和8年度まで	26,600	26,600

（過年度議決済みにかかる分）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益等
			千円		千円	千円
仁淀川水質等環境保全対策費	初年度の限度額を75,000千円とし，当該年額について，工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成６年度から令和４年度まで	2,220,870	令和５年度から取水の終了する年度まで		
仁淀川漁業補償費	昭和51年度の額を8,000千円とし，当該年額について，当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から令和４年度まで	138,780	令和５年度から取水の終了する年度まで		
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円	令和元年度から令和４年度まで	746,097	令和５年度から令和７年度まで	933,903	933,903
旭浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	20,000 千円			令和５年度から令和７年度まで	20,000	20,000
水道メーター取替等業務委託	116,600 千円	令和４年度	55,595	令和５年度まで	61,005	61,005
水道メーター改造修理	31,800 千円	令和４年度	15,360	令和５年度まで	16,440	16,440

令和4年度　高知市水道事業予定損益計算書

（単位　千円）

科目	令和4年度（自　令和４年４月１日　至　令和５年３月31日）予定額			備考
1　営業収益				
(1)　給水収益	5,208,305			
(2)　配水工事収益	48,600			
(3)　受託工事収益	26,459			
(4)　その他の営業収益	715,266	5,998,630		
2　営業費用				
(1)　原水及び浄水費	1,029,571			
(2)　配水費	531,618			
(3)　修繕費	209,130			
(4)　給水費	62,959			
(5)　受託工事費	53,503			
(6)　業務費	366,959			
(7)　総係費	690,882			
(8)　減価償却費	2,580,023			
(9)　資産減耗費	109,136	5,633,781		
営業利益			364,849	

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,700		
(2)	新設分担金	116,128		
(3)	一般会計補助金	2,160		
(4)	長期前受金戻入	264,726		
(5)	雑収益	186,993	574,707	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	383,106		
(2)	雑支出	191	383,297	191,410
	経常利益			556,259
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	100	100	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	3,636	3,736	△ 3,636
7	予備費			
(1)	予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			512,623
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,685,459
	当年度未処分利益剰余金			2,198,082

高知市水道事業予定貸借対照表

（単位　千円）

科目	令和4年度末予定額			令和5年度末予定額		
（資産の部）						
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地		4,437,214			4,442,124	
ロ 立木		24,985			24,985	
ハ 建物	7,260,024			7,260,024		
減価償却累計額	△ 3,510,792	3,749,232		△ 3,615,287	3,644,737	
ニ 建物附属設備	1,359,491			1,364,036		
減価償却累計額	△ 376,873	982,618		△ 433,927	930,109	
ホ 構築物	111,224,135			114,570,879		
減価償却累計額	△ 49,480,086	61,744,049		△ 50,885,811	63,685,068	
ヘ 機械及び装置	16,314,951			16,506,254		
減価償却累計額	△ 11,823,478	4,491,473		△ 12,206,061	4,300,193	
ト 量水器	679,870			679,870		
減価償却累計額	△ 338,936	340,934		△ 339,627	340,243	
チ 車両及び運搬具	82,462			86,334		
減価償却累計額	△ 63,960	18,502		△ 68,958	17,376	
リ 船舶	1,155			1,155		
減価償却累計額	△ 1,097	58		△ 1,097	58	
ヌ 器具及び備品	386,332			421,686		
減価償却累計額	△ 212,118	174,214		△ 240,452	181,234	
ル 建設仮勘定		1,627,920			329,204	
有形固定資産合計			77,591,199			77,895,331

(2) 無形固定資産						
イ ダム使用権	1,869,943			1,798,596		
ロ 電話加入権	6,105			6,105		
無形固定資産合計		1,876,048			1,804,701	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券	0			1,500,000		
投資その他の資産合計		0			1,500,000	
固定資産合計			79,467,247			81,200,032
2 流動資産						
(1) 現金及び預金		10,628,609			10,372,797	
(2) 未収金	878,000			607,923		
貸倒引当金	△ 3,538	874,462		△ 3,538	604,385	
(3) 貯蔵品		153,897			153,697	
(4) その他流動資産		372			372	
流動資産合計			11,657,340			11,131,251
資産合計			91,124,587			92,331,283
（負債の部）						
3 固定負債						
(1) 企業債		26,992,578			26,653,617	
(2) 引当金		1,322,793			1,420,047	
固定負債合計			28,315,371			28,073,664
4 流動負債						
(1) 企業債		1,665,637			1,646,358	
(2) 未払金		200,680			608,775	
(3) 引当金		387,514			391,777	
(4) 預り金		65,627			65,627	
流動負債合計			2,319,458			2,712,537
5 繰延収益						
(1) 長期前受金	14,683,817			15,777,132		
長期前受金収益化累計額	△ 6,699,330	7,984,487		△ 7,004,043	8,773,089	
(2) 建設仮勘定長期前受金		471,844			24,125	
繰延収益合計			8,456,331			8,797,214
負債合計			39,091,160			39,583,415

（資本の部）						
6 資本金			47,927,274			48,219,478
7 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 補助金	569,371			569,066		
ロ 工事負担金	498,237			498,237		
ハ 受贈財産評価額	612,812			612,812		
資本剰余金合計		1,680,420			1,680,115	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金	227,651			0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,198,082			2,848,275		
利益剰余金合計		2,425,733			2,848,275	
剰余金合計			4,106,153			4,528,390
資本合計			52,033,427			52,747,868
負債資本合計			91,124,587			92,331,283

注　記　表

Ⅰ．重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　原価法

(2) 貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法　定額法（ただし，量水器については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法　定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は136,003千円である。

Ⅳ．セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは，単一セグメントであるため，セグメント情報の記載を省略する。

Ⅴ．減損損失

1 グルーピングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については，事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから，1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において，以下の資産（遊休資産）について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224　外37筆

なお，水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により，減損損失としては認識していない。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については，該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については，中小規模の地方公営企業の特例措置により，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	3,965千円
１年超	11,565千円
計	15,530千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	766千円
１年超	1,339千円
計	2,105千円